会計課

 課かい名
 会計課

 施策目標
 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る

DOV	目標 公金の管理を適止		平成23年度評価										平成24年度計画					今後の事業展開										
	事務事	事務事業			指標・目標			実績 事後評価 活動 決算内訳(千円)								活動 予算内訳(千円)					必要性 事業手法 事業の改善提案 _							
事業 No.		事務事業の 目的・成果	対象(顧客)	業の性質区分分	23年度	目標値 24年度	25年度	活動		ナービス量の	達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの帯標		事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サー活動指標の名称		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 業務 計画			事業の 方向性	①人件費減		5 手法の 変更の 有無 度	予算の
1	現金出納、財産の 記録及び管理事務	現金の収入、支出を的確に行う。公金の出納を的確に把握し管理します。	各課	定例 支払不能、 定管理不能型	O件	O件	O件					7,623		O件 ?	適切に出納事務を遂 行しており、成果が 出ています。	А				7,865	業務計画	未高	100	現状維 持			有り	増 ゆ す
1	現金出納、財産の 記録及び管理事務							収納金原符の 集計及び収納 金通知書の作 成	原符の集計及 び通知書の作 成回数	B10	⊟10						収納金原符の 集計及び収納 金通知書の作 成	原符の集計及 び通知書の作 成回数	810		業務計画				不必要	その他不可	無なし	予算なし
1	現金出納、財産の 記録及び管理事務							口座振替・組 戻手数料支払 と口座依頼書 の整理・配布	口座依頼書各 課控配布回数	月3回	月3回		4,105				口座振替・組 戻手数料支払 と口座依頼書 の整理・配布	口座依頼書各課控配布回数	月3回		業 34,398 計 画				不必要	その他不可	有 有り 2	はから3宮集日に短 縮することが出来ます。
1	現金出納、財産の 記録及び管理事務							毎日の支払額 集計等及び口 座振込通知書 作成、郵送	毎日の支払額の集計回数	⊟10	⊟1□						毎日の支払額 集計等及び口 座振込通知書 作成、郵送	毎日の支払額 の集計回数	⊟1□		業 務 計 画				不可必要	その他不可	有 有り 2・	ロ座振込通知書を廃止します。これにより到筒代や・郵送料のまた、り到筒代や・郵送料のまた、り到筒代和者の通要する。 への印字方法を張すする。 いい はい かい
1	現金出納、財産の 記録及び管理事務							預・貯金組替 処理	各金融機関の 預貯金を指定 金融機関へ移 動する頻度	週1口	週1回						預・貯金組替 処理	各金融機関の 預貯金を指定 金融機関へ移 動する頻度	週1回		業 務 計 画				不必要	その他不可	無なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							公共料金の口 座振替処理	処理頻度	B10	810		277				公共料金の口 座振替処理	処理頻度	810		367 業務計画				不必要	その他不可	無なし	維持
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							守	非常通報時連 絡不能	O件	O件		70				派出窓口の非 常通報装置保 守	非常通報時連 絡不能	〇件		業 70 計 画				不必要	その他不可	無しなし	維持
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							指定金融機関の営業時間外の派出窓口開設15~17時	開庁日の派出 窓口開設不能	O件	〇件		1,890				指定金融機関の営業時間外の消出窓口開設15~17時	開庁日の派出 窓口開設不能			1,890 業務計画				不 必 要	その他不可	無しなし	維持
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							指定金融機関の営業時間外の派出窓口開設8時30分~9時	開庁日の派出 窓口開設不能	〇件	O件						指定金融機関の営業時間外の派出窓口開設8時30分 の派の別の分	開庁日の派出 窓口開設不能	〇件		業務計画				不必要	その他不可	無 なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							支払業務(窓 口支払業務)	支払不能	O件	〇件						支払業務(窓 □支払業務)	支払不能	〇件		業務計画					その他不可	無 なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							支払業務(指定金融機関への支払依頼業務)	支払不能	O件	O件						支払業務(指 定金融機関へ の支払依頼業 務)	支払不能	〇件		業務計画				不必要	その他不可	無 なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							預金通帳等の 保管	通帳の記帳及 び現在高の確 認回数	月2回	月2回						預金通帳等の 保管	通帳の記帳及 び現在高の確 認回数	月2回		業務計画				不必要	その他不可	無 なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							有価証券及び 出えん金等の 株券・証書等 の管理、保管	保管状況の確 認回数	年4回	年4回						有価証券及び 出えん金等の 株券・証書等 の管理、保管	保管状況の確 認回数	年4回		業務計画				不必要	その他不可	無 なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							収支月計書の 作成、歳計外 現金月計書の 作成	収支月計書及 び歳計外現金 月計書の作成 回数	日1回	月1回						収支月計書の 作成、歳計外 現金月計書の 作成	収支月計書及 び歳計外現金 月計書の作成 回数	月1回		業務計画				不必要	その他不可	無なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の 記録及び管理事務							現金現在高表の作成	作成回数	B10	B10						現金現在高表 の作成	作成回数	810		業務計画				不必要	その他不可	無なし	予算なし
1	現金出納、財産の 記録及び管理事務							収入金支払金 の内訳表、収 支計算書、歳 計外現金日計 内訳の作成	作成回数	⊟1□	⊟1□						収入金支払金 の内訳表、収 支計算書、歳 計外現金日計 内訳の作成	作成回数	B10		業 務 計 画				不必要	その他不可	無なし	予 算 な し
1	現金出納、財産の記録及び管理事務							基金、債券、 有価証券、出 資に関する権 利の記録	記録もれの件数	O件	O件						基金、債券、 有価証券、出 資に関する権 利の記録	記録もれの件数	O件		業務計画				不必要	その他不可	無なし	予算なし

会計課

 課かい名
 会計課

 施策目標
 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る

平成23年度評価 平成24年度計画 今後の事業展開 事務事業 指標・目標 実績 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 事業の指標の達成 状況 (顧客) 目標値 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 活動ごとの 決算額 事務事業の 目的・成果 事務事業の目的に対する成果の状況 事業の 方向性 名称 事務事業名 手法の 変更の 有無 改善の内容 活動指標の名称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 23年度 24年度 25年度 10,922 10,922 関係各課、S Eと新財務会 関係各課、S Eと新財務会 計システムの 新財務会計シ 新財務会計シ 月1回 月1回 月1回 なし 計システムの 記録及び管理事務 ステムの修正 ステムの修正 口座振込通知書の廃止にに伴い、窓付封筒への広告掲載を廃止します。 封筒裏面の広 告掲載 広告掲載 封筒裏面の広 告掲載 広告掲載 現金出納、財産の 記録及び管理事務 1,281 有り 2業者 2業者 2業者 1,140 4,333千 円 事務事業の目的の達成に向けて、成果が出ています。 公金の管理・運用 事務 歳計現金及び基金の運用 を的確に行います。 現状維 持 1,714千円 1,714千円 1,714千円 Α なし 歳計現金等の 資金運用 歳計現金等の 日,714千 4,333千 資金運用 円 円 歳計現金等の 資金運用 満金運用額 1,714千 円 公金の管理・運用 事務 なし 司 歳計現金等の 資金計画及び 管理 歳計現金等の資金計画及び 業務 資金計画及び 管理 毎日 資金計画及び 管理 毎日 公金の管理・運用 事務 毎日 なし 各基金の管理 状況及び運用 月1回 業務計画 各基金の管理 状況及び運用 状況確認回数 各基金の管 各基金の管 公金の管理・運用 なし 月1回 理、運用 状況確認回数 支出負担行為及び 支出命令の審査事 対れているか確認します。 適切に審査事務を遂 行しており、成果が 出ています。 例 定数 型 現状維 各課 未高高高 なし O件 O件 O件 支出負担行為及び 支出命令の審査事 なし 〇件 支出負担行為及び 支出命令の審査事 支出命令の審 審査ミス件数 0件 支出命令の審 審査ミス件数 〇件 不可との他不可無なし 〇件 不可の他不可 支出負担行為及び 支出命令の審査事 務 資金前渡及び 概算払の精算 審査ミス件数 O件 資金前渡及び 概算払の精算 審査ミス件数 O件 なし 〇件 計画 不可との他不可にある。 業務 支出負担行為及び 支出命令の審査事 例月出納検査 に係る文書等 例月出納検査 に係る文書等 監査事務局へ の提出期限 検査の 1週間前 検査の 1週間前 監査事務局へ の提出期限 付査の 1週間前 なし の提出 の提出 例月出納検査 に係る文書等 の返却 業 務 例月出納検査 に係る文書等 の返却 支出負担行為及び 不可要の他不可無なし 各課かいへの 返却期限 検査の 2週間後 2週間後 各課かいへの 返却期限 検査の 2週間後 支出命令の審査事務 決算書の作成、市 長への提出事務 収入、支出を明確にする ことにより、市政の成果 を公にします。 市民、各 課 提出時期 7月上旬 7月上旬 7月上旬 7月上旬 6月下旬 目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ています。 現状維 持 なし 決算書及び決算附属書類の調製(各課調製・チェック 決算書及び決 算附属書類の 調製(各課調 製・チェック 決算書の作成、市 提出時期 7月上旬 6月下旬 提出時期 7月上旬 なし 長への提出事務 業務) 決算書及び決 算附属書類の 決算書及び決 算附属書類の 決算書の作成、市 7月上旬 6月下旬 なし 提出時期 提出時期 7月上旬 調製並びに長への提出 調製並びに長への提出 長への提出事務 茅ヶ崎市公金の収納又は 支払事務を指定金融機関 等が支障なく行います。 毎1回 適切に事務を行って おり、成果が出てい ます。 指定金融機関等に 関する事務 金融機関
定
示
、検査 現状維 なし 年1回 年1回 年1回 指定金融機関 等の指定、告 数 年1回 指定金融機関 等の指定、告 指定、告示回 年1回 指定金融機関等に なし 年1回 関する事務

会計課

 課かい名
 会計課

 施策目標
 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る

基礎情報									平成23年度評価 事後評価									平成24年度記		今後の事業展開						
					事業	101x 01x			活動		決算内訳	(千円)	尹[友]計Ⅲ				予算内訳(千円)	必要性		事業手法		ž	事業の改善提案			
事業 No.	舌フラ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	対象(顧客)	の 性 質 区 分	23年度	目標値 24年度	25年度	活動	活動量・ * 活動指標の名称	ナービス量の過	達成状況 実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サービス量 活動指標の名称 目標値	当該事務事業 活動ごとの 業業 全体の予算額 予算額 11.173 11.173	の目的達成	④ 事業の が 総 方向性 続性	① 人件費減 必要性	③民間活用	⑤ 手法の変更の 有無		予算の方向性
5		定金融機関等に する事務							指定金融機関 等の公金の収 納又は支払い の事務等につ いての検査	検査回数	年1回	年1回					指定金融機関 等の公金の収 納又は支払い の事務等につ いての検査	検査回数 年1回	業務計画			不 必 要	その他不可	無なし		予算なし
6	総 物品	品出納事務	会計事務に支障が起きないよう物品を適正に在庫管理し、受払を行います。	各課	定 別 記録もれの 件数 型	O件	O件	O件					2,786	O件	適切に事務を行って おり、成果が出てい ます。	А			2.831 業務計画	未高高	高 現状維持			なし		維持
6	物品	品出納事務							在庫物品等 (印刷類)の 受払い	受払頻度	週1回	週1回		2,786			在庫物品等 (印刷類)の 受払い	受払頻度 週1回	2,831 業務			不必要	その他不可	無なし		維持
6	物品	品出納事務							備品台帳の作成及び物品出納簿の記録	作成もれの件数	O件	O件					備品台帳の作成及び物品出納簿の記録	作成もれの件 数	業務計画			不必要	その他不可	無なし		予算なし
6	物品	品出納事務							備品の返納処 理	処理もれの件 数	O件	O件					備品の返納処 理	処理もれの件 数	業務計画			不必要	その他不可	無なし		予算なし
7 #	財務の研	務会計システム 研修事務	職員に新財務会計システ ム研修を行い、財務事務 をさらに効率的かつ正確 に執行します。	各課	定 例 フテムの研 を 整	4、8、 10月	4、8、 1 0月	4、8、 10月						4、8、 1 0月	適切に事務を行って おり、成果が出てい ます。	А			業務計画	未高高	高 現状維 持			なし		予算なし
7		務会計システム 研修事務							財務会計システムの研修	財務会計システムの研修	4、8、 10月	4、8、 10月						財務会計シス テムの研修 10月	業務計画			不 必 要	その他不可	無なし		予算なし
888	総 災害	書応急対策活動	本市域に、地震動・津波 等伴う諸現象による同時 多発的災害が発生した場 合に、被害を軽減し、応 急対策活動を迅速的確に 対処します。	全市民等	定例定型															未高高	高 現状維持			なし		予算なし
888	災害	書 応急対策活動							災害応急対策 活動マニュア ルの検証及び 見直し等 (毎年)	U		4月					見直し等 (毎年)	検証及び見直 4月 し				不必要	その他不可	無なし		予算なし
888	災害	書 応急対策活動							災害時の緊急 支払 (災害等発生 時)	緊急支払に必要な職員を配備 (会計課全職員)	7名	7名					災害時の緊急 支払 (災害等発生 時)	緊急支払に必要な職員を配備 (会計課全職員)				不必要	その他不可	無なし		予算なし
888	災害	害応急対策活動							災害時の指定 金融機関連絡 調整 (災害等発生 時)	連絡調整	随時	災害なし					災害時の指定 金融機関連絡 調整 (災害等発生 時)	連絡調整 随時					その他不可	無なし		予算なし
888	災害	害応急対策活動							義援金品の保管 (災害等発生 時)	保管及び引渡	随時	災害なし					義援金品の保管 (災害等発生時)	保管及び引渡随時					その他不可	無なし		予算なし
888	災害	害応急対策活動							救援物資の出 納及び保管 (災害等発生 時)	保管及び引渡	随時	災害なし					救援物資の出 納及び保管 (災害等発生 時)	保管及び引渡 随時				不必要	その他不可	無なし		予算なし
888	総 庁内	为共通事務			定例定型								513						477	未高高	高 現状維 持			なし		維持
888	庁内	为共通事務							会計事務用消 耗品管理	会計事務用消 耗品の購入等 の回数	年4回	年4回		502			大口 学切用用	会計事務用消 耗品の購入等 の回数 年4回	422			不必要	j j	無なし		維持
888	庁内	为共通事務							会計事務用備 品管理	会計事務用備 品の購入等の 回数	年1回	年1回		11			会計事務用備 品管理	会計事務用備 品の購入等の 回数 年1回	55				その他不可	無なし		維持